

誰かが兵士になる

表題は朝日新聞 9 月 2 日「耕論」タイトルである。リードから一自衛隊の活動範囲が世界に広がる安保関連法案。安保を一戦で担う自衛隊員の処遇や人材確保、そして政府が復活を否定する「徴兵制」について、様々な立場から論じてもらおう。



元陸将の廣瀬誠さんは、在職中は隊員の採用や教育、訓練の実務を担当した。少子化の傾向と経済の状況から、今後とも年間 1 万 5 千人程度の採用が維持できるか不透明。処遇の適正化に加え、少子化など社会構造の変化に合わせた採用制度の充実が不可欠だ。「戦う集団としての処遇を」求める。

漫画家の小林よしのりさんは、徴兵制についてシビアに語る。いまの安全保障関連法案が成立して、後方支援だといって米軍についていけば、自衛隊員が命を落とすこともあるでしょう。そうなれば、志願者は減るに決まっている。人が確保できなくなったら、徴兵制を考えざるを得ない。自明の理でしょう。ですから徴兵制がありえないという主張はごまかしに過ぎません。安保法案を成立させるために、「ありえない」と今は言っているだけ。わしはそう思います。

危機や紛争はいつ起こるか予測がつきません。徴兵制の制度が整っていなかったとしても、必要になればわっと導入するでしょう。その時は「苦役にあたらぬのだ」と、時の政権が憲法解釈を変えるだけの話です。これからはロボットやドローンが攻撃に出ていくので、地上軍はいらないという人もいますが、これも違います。その土地を制圧して統制するために必要なのは、やはり人間の兵士であることに変わりはありません。国民に国を守る意識が低いまま安保法案が成立して、米国のしかける戦争に、断りきれずに出て行く日が来る。わしはそれを心配しています。

中京大教授の大内裕和さんは、貧困層が狙われる危機感として、とりわけ若者に注目する。自衛隊には、医歯理工系学部の大学 3 年以上と大学院生に年 65 万円貸与して、卒業後、一定期間任官すれば返済が免除される貸費学生制度が既にあります。これを発展させて「学費免除」や「奨学金返還免除」を制度化することは不可能ではありません。また、企業の新規採用者を 2 年間、自衛官として任用する防衛省の「自衛隊インターンシップ・プログラム」構想も明らかになっています。

重すぎる学費負担や奨学金の返還、正社員への狭き門など、若年層が直面する厳しい現実が、経済的徴兵制につながる社会的条件を作りだしているのです。安保法制反対の声が若い世代に広がる背景には、構造的に生みだされた社会の歪みを押しつけられることへの反発と経済的徴兵制への危機感があると思います。 (2015 年 9 月 8 日)